

試案 東京都との協働内容(案)

“Hospitality & Ecology Hub” オリンピック前5年/会期中/会期後10~20年を視野に 会期前を重点の計画検討

事業テーマ：『アジア・世界からの成長ダイナミズムの導入と、
世界一の生活・仕事場をめざしてのHospitalityと
新しい技術革新による社会構築実現』

オリンピック/パラリンピック
事業エリア(東京臨海 他)

事業目標：
「オリンピック開催の成功と、日本国の経済・
生活・仕事・交易場への世界一実現。」

会期前(5年)と会期後10~20年…後:

日本から始まる地球サイズでの経済成長と
生態系の維持・成長を日本が実行。
世界標準化、世界実現を目指す。

オリンピック開催を契機とした
世界一のビジネスと暮らしやすい国際都市づくり。

“Hospitality & Ecology Hub”に向けた アジアと世界からのダイナミズム集約・導入。

政府・各省庁・機関の目標：
—オリンピック関連施設エリアにおいて、先駆的なエネルギー
モデルを重視し、世界最先端技術のショーケースとして世界へ発信。

会期中:

■会期中の、オリンピック事業推進にかかる運営サポート、
国内・海外関係者への生活サポート。

参画各国の----

- ・競技参画者、競技関係者、
- ・メディア、情報通信関係者、
- ・各国の運営サポート関係者---医療、生活サービス、技術サポート等、
- ・国内及び海外各国の運営ボランティア

■目標実現への、戦略特区等による各種インセンティブ提供。

- ・投資家、起業家、国際的な頭脳集約、優秀な人材、有資格者導入の緩和
- ・街開発と社会資本の高度な複合へのインセンティブ提供

オリンピック事業サイト:

- スマート・エネルギー都市の実現/オリンピック事業を契機とする
水素エネルギー利用による社会構築。

■東京臨海未利用地への事業開発へ。

MICEプロジェクト支援—「シンガポール国際コンベンション」移設計画
併設施設: ヘッドクォーターオフィス
国際ブランドからなるホテル・コンドミニアム
総合エンターテインメント・商業施設

日野自跡地開発におけるオリンピック事業との協働内容

事業実現に向け
進行中の
作業フレーム

- ・**オリンピック組織委員会**
会長: 森喜朗 元総理
副会長: 豊田章男 社長、秋山副知事 他
理事: 遠藤利明 議員 他
- ・**東京都**
舛添知事、秋山副知事 他
港湾、都市整備、交通、オリンピック準備局 他
- ・**国土交通省**
増田次官→本田事務次官

日野自動車・トヨタG プロジェクト (日野自動車本社・工場跡地開発)

事業主体: 日野自動車
プロジェクトリーダー: トヨタ 張富士夫 名誉会長、豊田章男 社長
推進支援:
「超党派・国家プロジェクトづくり政策会合」 遠沢 一郎 議員 (衆院運営委員長)
遠藤利明 議員 (オリンピック担当相候補)
顧問: 石原信雄、幹事: 鈴木浩二 岩屋 毅 議員 (衆院予算委員会理事)
松原 仁 議員 (元国土交通副大臣)

会期前よりの着手を重点

会期前より、日本の成長支援—
「技術革新」と「ダイナミズム導入」による経済成長より、
オリンピック事業の成功へ。

- 共通の集約目標:
- ・教育・頭脳集約
 - ・金融サービスと投資家集約
 - ・人材/起業家集約
 - ・優秀な技術者集約と教育

技術革新による経済成長・生態維持への
具体的な省エネ・マネジメント都市/ノウハウの提供

「**ダイナミズム導入**」
成長エンジン、アセアン柱・アジアからの
「優秀な人材の集約」と、
「研修・報奨場・ビジネスサポート」の提供。
(組合間交流含む)

技術者、起業家、
投資家、有資格者
オフィス、宿泊、飲食、
生活サービス
(言語、医療、保険他) 提供

「**技術革新**」
FCV(水素燃料車)、EV車等の開発・普及と
同省エネ技術を
街・社会、エネルギー・マネジメントへの総合開発へ。

共有戦略

1. 民間の戦略構造と日本政府の成長戦略を
牽引する新しい産業構造場(省エネ社)の実現。
2. 投資、人的資源、商品・街づくり開発力を集約の、
国際的なダイナミズム場づくり。
3. “世界で一番ビジネスしやすい街”、“暮らしやすい街”
としてのインセンティブ集約への政府支援場。
4. 環境・車技術による日本オリジナルの
新しい「社会・街づくり」拠点。
5. 日本ブランド、国際ブランドからなる
「製造×サービス事業」開拓場。

「国際対応のビジネス・生活サービス提供」へのサポート

(検討) [Hub City—MICE—Business & Leisure Hub] 資源とノウハウ提供
シンガポール政府、政府系企業による運営サポート
CapitaLand / Ascott / Keppel Land GIC / Temasek

日野自動車/トヨタG 開発エリア
工場跡地利用 (東京都日野市)
43ha (うち13haは日野自本社)

(会期前より)

事業目標:
海外の製造・販売拠点—アジア・世界からの、
「優秀な人材(技術者・起業家)、投資集約、教育・サービス提供」
による、「国際性あるホスピタリティ場、生活・仕事場」の実現。

(会期中・会期後)

事業目標:
「新しいエネルギー、新しい技術革新による、新しい社会構築」
■「環境一車—エネルギー—街」をテーマに、
日野自—トヨタGの技術資源と開発力より事業施設づくりを行う。

会期前事業への検討

訪日者に対応できる
ホテル、コンドミニアム、オフィス、コンベンション、ビジネス・生活サポート

「**国際アジア・パシフィック・センター**」(仮称)
日野自動車—国際自動車交流館(仮称)の新設。

民間—「製造業事業者」、「サービス事業者」を主とする投資施設。
(日野自動車・トヨタG) (小売流通G)
(日本自動車工業会)

—東京都、オリンピック組織委員会、国交省他省庁 による事業・運営サポート。
—公共機能については国交省、経産省、外務省、内閣府等機関が支援

「**アセアン・アジア/北米、南米、欧州**」
タイ、マレーシア、インドネシア、
フィリピン、インド、ベトナム、
カンボジア、ミャンマー、中国 他

「**製造業 最多—トヨタG**」 各国事業場からの、
当開発エリア及び
オリンピック事業場への
「**サービス業 最多—イオンG**」 報奨を兼ねた人員サポート

「これまでの100年」、「これからの100年」

「創業理念を柱の、技術革新による商材開発と、
販売・エデュテインメント場づくり」

日野自らしい各柱の、
「省エネ車(FCV、EV)核の関連商材の開発」と、
「企業人、一般顧客へのエデュテインメント事業」
= 日野オートプラザ(企業ミュージアム)移設に伴う、
日野自らしい自主事業

政策上のポジション

- 2020年東京オリンピックを目標とする
「日中双方向ビジネスの拠点づくり」として提案・引き継ぎ
・日中経済交流—団長: 日野自 張 名誉会長
・日中議会交流—団長: 遠沢 一郎 衆院運営委員長
- 「成長エンジン、アセアン柱の双方向ビジネス拠点づくり」

跡地利用への 事業施設計画

「**Japanブランドからなる、ビジネスモデル輸出**」も行うことのできる、
日本におけるフラッグシップとなる街づくり

- 自主事業(企業ミュージアム+エデュテインメント施設)
- ホテル・コンドミニアム施設
- コンベンション・企業研修施設
- オフィス、R&D事業
- 省エネ・マネジメント事業
- 商業核施設、テマ型SC施設
- 日野自—トヨタG「共同店舗」
- スマート住宅・集合住宅